

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

猪苗代町長

市町村名 (市町村コード)	猪苗代町 (07408)
地域名 (地域内農業集落名)	釜井地区 (釜井集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年3月31日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

法人(担い手組織)により、地域内農地の約8割が集積化している。
 水稻、大豆が中心になり、低コスト化、付加価値化による収益性の確保が課題である。
 今後の経営、農地の維持管理に向けて後継者の育成が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

集落営農の推進をととした法人(担い手組織)への農地集積、集約化を図り効率かつ生産性の高い農業構造の確立を目指すとともに、低コスト技術やドローンの活用等による作業・労力の効率化を図る。また、需要に応じた作物導入や有機農業の推進により、地域農業の所得向上に努める。併せて、加工など付加価値化や交流体験活動等により、地域活性化を目指すとともに、多面的機能支払交付金を活用して地域内農地の維持・管理にも努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	27 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	27 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。営農継続が困難になった農地については、地域営農改善組合において対応を検討する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域内農地の維持管理に向けては、農地所有者の意向を踏まえ、営農改善組合の合意のもとで地域担い手への集積。集団化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の集積、集団化にあつたつては、農地バンクの機能を活用し、農地の効率的な利活用が図られるように機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、地域営農改善組合において、農地中間管理機構関連農地整備事業の活用を必要に応じて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、町及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業受委託については必要に応じて適宜検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

③土壌診断に基づき、可変施肥田植機による適正施肥により肥料コストの削減を図る。また、ドローン活用による追肥体系により、収益性の向上に努めるとともに、ICTを備えたコンバインの導入検討により、高品質・収量安定化を目指す。

釜井 地域計画エリア

